

採用前に知っておきたい「四国警察支局」について

採用案内

国民の権利と自由を保護し、公共の安全と秩序の維持にあたっている警察職員は、警察官と一般職員とで構成されています。

四国警察支局では、国家公務員の一般職員として、国家公務員採用試験と選考採用により「警察庁事務官」（事務系職員）と「警察庁技官」（技術系職員）の採用を行っています。

業務内容

○警察庁事務官

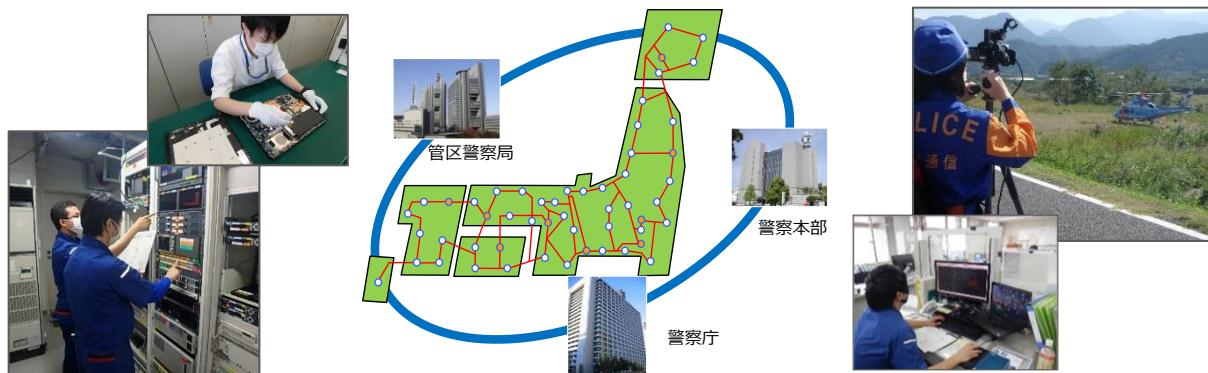
警察庁事務官は、現場の警察官や一般職員が職務執行に専念できるように、各種警察活動の土台作りとなる役割を担っています。

具体的には、現場で必要とされる各種資機材や施設の整備及び維持管理に係る契約事務、職員が警察活動を行う上で必要な旅費支給等の会計業務のほか、職員個々が安心して職務に専念できるように、給与支給、勤務時間管理、福利厚生等の業務に従事しています。業務内容は多岐にわたりますが、どれも警察活動の遂行に欠かせない重要な業務です。

○警察庁技官

警察庁技官は、平常時における警察情報通信を確保することはもちろんのこと、重要事案、事故、災害等の突発的な事態においても迅速に所要の警察情報通信を確保することを使命としています。警察の「神経系統」として全国に張り巡らせた無線多重回線や電気通信事業者の専用回線等により構成される警察基幹通信網を整備し、維持管理するほか、災害・事件現場等において通信網を確保し、警察本部等への現場映像の伝送を行っています。

また、情報社会の急速な進展により、電子機器等があらゆる犯罪に悪用され、犯罪の取り締まりにおいても高度な技術的知見が必要となっていることから、警察庁技官は、県警察からの要請を受け、捜索・差押え等における技術的な指導や、押収された電子機器等に記録された電磁的記録の抽出・可視化等を行っています。



採用区分

○警察庁事務官

国家公務員一般職試験（大卒程度試験：行政四国）

国家公務員一般職試験（高卒者試験：事務四国）

○警察庁技官

国家公務員一般職試験（大卒程度試験：技術系区分のすべて）

国家公務員一般職試験（高卒者試験：技術系区分のすべて）

選考採用（電波法による無線従事者免許「第一級陸上無線技術士」保有者）

研修制度

採用

①初任研修（約1ヶ月）

- ・都道府県警察学校に入校
- ・警察職員として必要な基礎知識を身につける

②職場研修（約1ヶ月）

- ・配属された情報通信部において、業務を行う上で必要な基礎知識・技能について研修

③警察情報通信学校

事務：約1ヶ月半
技術：約3ヶ月

- ・警察情報通信学校に入校（東京都府中市）
- ・全国の同期とともに過ごし、絆を深める

④職場実習

- ・事務官は、配置された係の実務を中心に業務を進める
- ・技官は、機動通信課、通信施設課、情報技術解析課の各課において実務を通じて研修

⑤警察情報通信学校 (技術のみ：約2週間)

- ・警察情報通信学校に採用1年目の研修の総仕上げとして再度入校（3月頃）

採用後は、1年間の研修を通してしっかり学ぶことができます。
専門知識がなくても大丈夫！



よくあるご質問

Q：勤務地はどこになりますか？

A：四国警察支局で採用となった場合は、四国警察支局又は四国内の各県情報通信部で勤務することとなります。勤務地は、すべて県庁所在地となります。また、本人の希望や適性によっては、警察庁や他管区で勤務することもあります。

Q：希望する勤務地で働くことはできますか？

A：勤務の希望については、毎年全ての職員から要望の聞き取りをすることになりますが、職員の希望だけでなく職員の能力や適性、仕事内容の希望、家庭の事情などを総合的に勘案して配置先を決めることがあります。

Q：異動の周期はどれくらいですか？

A：概ね3～5年周期で異動することとなります。

Q：宿舎はありますか？

A：希望があれば国家公務員宿舎に入居することができます。また、賃貸のアパート等に入居する場合は、家賃の額に応じて住居手当が支給されます。
※住居手当には、支給上限があります。

Q：警察官のような体力は必要ですか？

A：採用されれば警察職員となります。しかし、警察官と違って技術力や事務業務で警察活動を支える仕事となるので、体力に自信がなくても問題ありません。

Q：研修制度について教えてください。

A：採用直後の研修以外にも研修制度は充実しています。昇任した時や配属された係の専門的知識を身につけたい時などは、必要な研修を受けることができます。